

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法による減価償却を実施している。

### (2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

### (3) リース会計基準適用初年度以前のファイナンス・リース取引関係

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適応している。

### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

## 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	10,800,437	255,306	0	11,055,743
退職給付引当積立資産	9,423,645	1,164,000	0	10,587,645
減価償却引当資産	10,519,704	376,723	0	10,896,427
固定資産取得積立資産	4,277,000	0	0	4,277,000
財政運営資金積立資産	27,142,000	0	0	27,142,000
合 計	62,162,786	1,796,029	0	63,958,815

## 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	11,055,743	-	-	(11,055,743)
退職給付引当積立資産	10,587,645	(10,587,645)	-	-
減価償却引当資産	10,896,427	-	(10,896,427)	-
固定資産取得積立資産	4,277,000	-	(4,277,000)	-
財政運営資金積立資産	27,142,000	-	(27,142,000)	-
合 計	63,958,815	(10,587,645)	(42,315,427)	(11,055,743)

## 5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,202,845	4,202,833	12
什器備品	7,649,528	6,693,594	955,934
合 計	11,852,373	10,896,427	955,946

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 連合交付金 (国庫補助金)	(公財) 東京 しごと財団	0	7,100,000	7,100,000	0	-
市補助金	福生市	0	45,589,306	45,589,306	0	-
	福生市	9,423,645	1,164,000	0	10,587,645	指定正味財産
合 計		9,423,645	53,853,306	52,689,306	10,587,645	

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	11,055,743円
②退職給付引当金	11,055,743円

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	255,306円
②中小企業退職金共済掛金	1,368,000円
③退職給付費用	1,623,306円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定に当たり、簡便法の採用を基本としておりますが、職員退職金支給規程及び長期勤続職員等の退職の特例に関する基準に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を退職給付引当金に計上しております。

## 付属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略